



平成29年度当初予算の概要

平成29年2月
福 岡 県





平成29年度当初予算のポイント

「**県民幸福度日本一**」を目指し、新たに策定する**福岡県総合計画**及び**福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略**の目標を具体化するため、以下の政策課題に全庁を挙げて取り組む。

- 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 女性や高齢者の活躍の応援
- 安心して生活できる共助社会の実現
- 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 「ふくおか未来人財」の育成とスポーツの推進
- 安全・安心、災害に強い県づくり

併せて、新たに策定する**財政改革プラン2017**に沿って、財政の健全化を着実に推進する。

一般会計歳入歳出規模

1兆7,209億円
(前年度比817億円、4.5%減)

教職員給与負担の政令市移譲影響額を除いた
政策経費(※)の規模
前年度比**147億円、1.3%増**

※政策経費…人件費・社会保障費・公共事業費・行政施策費など



一般会計予算のフレーム

(単位: 億円、%)

| 区 分 | 29年度 A | 28年度 B | 比 較 | | |
|-----------|---------------|-----------|--------------|--------------|-------|
| | | | 増 減 A - B | 伸 率 A / B | |
| 人件費 | 3,875 | 4,933 | △ 1,059 | 78.5 | |
| 社会保障費 | 3,249 | 3,140 | 109 | 103.5 | |
| 公債費 | 2,195 | 2,191 | 4 | 100.2 | |
| 公 共 事 業 費 | 補助事業費 | 989 | 993 | △ 3 | 99.7 |
| | 単独事業費 | 781 | 834 | △ 53 | 93.7 |
| | 直轄事業負担金 | 218 | 198 | 20 | 110.2 |
| | 合 計 | 1,989 | 2,025 | △ 36 | 98.2 |
| | 特殊要因除く※1 | 1,981 | 1,939 | 42 | 102.2 |
| 行政施策費 | 2,483 | 2,451 | 33 | 101.3 | |
| 市町村交付金等 | 3,239 | 3,103 | 136 | 104.4 | |
| その他 | 179 | 183 | △ 4 | 97.9 | |
| | (11,775) | (11,628) | (147) | (101.3) | |
| 合 計 | 17,209 | 18,026 | △ 817 | 95.5 | |
| 歳 入 | 県税等 | 8,026 | 8,307 | △ 281 | 96.6 |
| | 地方交付税 | 2,494 | 2,775 | △ 281 | 89.9 |
| | 国庫支出金 | 1,753 | 1,973 | △ 219 | 88.9 |
| | 県債 | 2,218 | 2,235 | △ 17 | 99.2 |
| | 通常債 | 1,252 | 1,295 | △ 43 | 96.6 |
| | 臨時財政対策債 | 966 | 940 | 27 | 102.8 |
| | 財政調整基金等三基金繰入金 | 45 | | 45 | 皆増 |
| | その他 | 2,673 | 2,737 | △ 65 | 97.6 |
| 合 計 | 17,209 | 18,026 | △ 817 | 95.5 | |

歳出

- ◆ **人件費**は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲等により、1,059億円(21.5%)の減
- ◆ **社会保障費**は、子ども・子育て支援の充実、高齢化の進展等により109億円(3.5%)の増
- ◆ **公共事業費**は、特殊要因除きで42億円(2.2%)の増

歳入

- ◆ **県税等**は、輸入品に課税する地方消費税の減等により281億円(3.4%)の減
- ◆ **地方交付税、国庫支出金**は、社会保障関連の増があるものの、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲等により減
- ◆ 収支均衡を図るため、**財政調整基金等三基金**から45億円を繰り入れ

※1 補助の方式が変更となり事業費が大きく減少する保育所緊急整備及び平成28年度で事業終了する平成24年災害関連事業を除く。

※2 () は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲の影響を除いた政策経費(人件費・社会保障費・公共事業費・行政施策費など)。

※3 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。



景気の回復と魅力ある雇用の場の創出

「魅力ある雇用の場」をつくる。地域の特性を活かした産業振興

■ 中小企業の支援

中小企業向け制度融資を充実 融資総枠6,884億円を確保（うち新規融資枠3,285億円）

- ・ 新規創業資金に係る保証料を引き下げ【新規】
- ・ 中小企業の金利負担を軽減するため、融資利率を引き下げ

地域商品券による地域経済の活性化を支援 4億5,926万6千円（4億3,223万7千円）

- ・ 商工会議所・商工会や商店街が行うプレミアム付き地域商品券の発行を支援[発行規模：93億円]

売れる新商品・新サービスづくりを支援 1,112万9千円【新規】

- ・ 企業が開発した試作品の製品化に向けた消費者への面接調査等を実施

繁盛店創出による商店街活性化を支援 363万7千円【新規】

- ・ 中心市街地商店街に繁盛店を創出するための外部専門家の派遣、店舗改装費用等を助成



※()内の金額は、特に表示がないものは前年度当初予算額、補正とあるものは前年度補正予算額。

■イノベーションによる成長産業の振興

北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトを推進 7,238万2千円(4,417万9千円)

- ・カーエレクトロニクス企業に対する技術提案商談会や自動走行ビジネス研究セミナー、FCバス（燃料電池バス）導入に向けた研究会を開催【新規】
- ・「福岡モーターショー2017」を開催



<福岡モーターショー2015>

バイオ・メディカル分野の開発を支援 1億4,851万2千円(補正:2,269万3千円)

- ・理化学研究所との共同研究による機能性表示食品・核酸医薬品の製品開発を支援
- ・飯塚病院等と連携した医療福祉機器の開発を支援【新規】

IoTを活用した製品・サービスの開発を支援 7,008万4千円(補正:4,185万3千円)

- ・現場ニーズを掘り起こし、実現性の高いIoTプロジェクトの創出とIoT製品の開発を支援
- ・農産物のAIを利用した栽培支援システム及び高品質な乾ノリの生産支援システムを開発【新規】

再エネによる高効率な水素製造技術等の研究開発を支援 1,000万円【新規】

- ・九州大学が行う再生可能エネルギーによる電力を利用した水素製造の実証、高効率な水素製造技術の研究を支援

苅田港新松山地区の工業用地を整備 [県営埠頭施設整備運営事業特別会計] 16億940万円【新規】

- ・苅田港新松山地区2工区の工業用地を造成 [造成面積:約31ha 事業期間:H29~33年度]

■ 農林水産業の競争力強化

農林水産物のブランド力を強化し、販売・消費を拡大 9,649万6千円(5,122万8千円)

- ・ 「福岡の食」をテーマにした外食事業者による福岡フェアの実施【新規】
- ・ 集落営農法人・民間企業が行う「あまおう」の作付を支援【新規】
- ・ 県が新たに開発したキウイフルーツ「甘うい」の生産拡大のため、最適な輸送方法の実証と技術研修会を実施【新規】
- ・ 「福岡有明のり」の販売拡大、県産水産物の一次加工品開発を支援【新規】
- ・ 6次産業化強化のため、プランナーの指導により商品の開発・改良を支援



<福岡フェア>



<甘うい>

農林水産物輸出・インバウンド需要拡大対策を強化 7,175万3千円(4,359万8千円)

- ・ 米国での「あまおう」販売促進フェア、欧州での日本庭園をテーマとした植木・八女茶・錦鯉・石灯籠の一体的なPR、香港・台湾での果実ピューレなどの加工品の市場開拓調査を実施【新規】
- ・ 外国人観光客向け農業体験モニターツアーを実施【新規】



<福岡有明のり>

活力ある高収益型園芸産地を育成 14億5,000万円(14億5,000万円)

- ・ 園芸産地の育成、雇用型経営導入等に必要な施設・機械の整備を支援

水田農業の競争力を強化 2億3,085万7千円（2億2,970万9千円）

- ・大豆調製施設の長寿命化対策を支援【新規】
- ・農作業の集約化、麦・大豆の生産拡大等のための高性能機械の整備を支援



<高性能農業機械>

畜産の競争力を強化 4億9,172万7千円（1億2,985万9千円）

- ・優良乳用牛の繁殖費用及び「博多和牛」の増産を目的とした和牛子牛の輸送費用を助成【拡充】
- ・HACCP（高い衛生基準）をクリアした「はかた地どり」の販売促進を支援、農場HACCP指導員を養成【新規】
- ・HACCPに対応した食鳥処理施設の整備費用を助成

県産木材の供給力を強化、販路を拡大 1,193万9千円【新規】

- ・生産性向上のための主伐の作業効率化研修を実施
- ・県産材家具の商談会への出展を支援



<「博多和牛」ロゴ>



<はかた地どり>

農業就業者の定着を促進 1,261万4千円（721万5千円）

- ・就農里親による新規就農者へのマンツーマンの技術指導を実施【拡充】
- ・農業経営確立塾を開催【新規】

食の安全・安心を確保 2,008万9千円【新規】

- ・中小規模の食品事業者にはHACCP導入支援を行う専門家を派遣
- ・食品衛生の管理システムを改修し、食品事業者の許可更新手続きの負担を軽減

■本県の魅力発信と観光の振興

世界文化遺産の登録・保全活用を推進 1億7,156万5千円（平成27年度2月補正：3,435万3千円）

＜「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群＞

- ・ 展示資料館等で上映する祭祀遺跡を体感できる映像を制作【新規】
- ・ 世界文化遺産登録をPRするための式典等記念事業を実施【新規】
- ・ 構成資産周辺地域の道路案内標識を整備、無電柱化等を実施【新規】

＜明治日本の産業革命遺産＞

- ・ 三池港の眺望スペースを整備【新規】



＜三池港＞



＜沖ノ島＞

観光プロモーションを強化 5,055万6千円【新規】

- ・ 「福岡古代の旅」をテーマに、「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群をはじめとした県内の史跡・遺跡等をPR
- ・ 東九州自動車道沿線の魅力を発信する大規模イベントを開催
- ・ 外国人向け県内周遊旅行商品の造成を促進
- ・ 「HAWKSベースボールパーク筑後」において観光・物産をPRする「筑後七国マルシェ」を開催



体験・交流・滞在型の観光資源を開発 541万6千円【新規】

- ・ 韓国市場向けの「トレイル観光」や台湾市場向けの「サイクリング観光」を推進するための研究会・検討会を開催

外国人観光客の受入環境を整備 2,357万8千円【新規】

- ・ 外国人観光客の誘客のため、多言語対応コールセンターを設置、空港と温泉地を結ぶシャトルバスを試験運行
- ・ 交番等へ多言語翻訳機能付きタブレット端末を配備
- ・ テロ未然防止のため、爆発物探知犬を活用した警戒を実施

北九州空港を活用して外国人観光客を集客 6,182万8千円【新規】

- ・ 北九州空港の国際線を利用する外国人向けのツアーバス運行、レンタカー・Wi-Fi機器貸出に係る費用を助成



<ジンエアー>

海外に福岡の魅力を発信 2,598万2千円(2,359万6千円)

- ・ 福岡の観光、食、農産物を紹介するフェアを開催（シンガポール・台北）
- ・ 福岡の魅力を在京の外国大使館関係者等に紹介するレセプションを開催【新規】



<大会キャラクター「エコトン」>

全国豊かな海づくり大会を開催 3億8,016万円(4,323万2千円)

- ・ 「第37回全国豊かな海づくり大会 福岡大会」を開催



<貴賓館 >

貴賓館を中心とした天神中央公園(西中洲エリア)を活性化 1億7,597万2千円【新規】

- ・ 公園の魅力向上のため、園路広場を整備、飲食店等を誘致
- ・ 旧福岡県公会堂貴賓館の解説板・サインを設置、内装壁紙改修工事を実施



出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援

若い世代の夢と希望をかなえる

■子ども・子育て支援の充実

結婚応援を推進 1,308万3千円(平成27年度2月補正:736万9千円)

- ・ 若者のトータルライフプランセミナー、婚活カステップアップセミナーを開催
- ・ 首都圏在住のUIJターン希望者を対象とした九州・山口合同ライフデザインセミナー・交流会を開催【新規】

保育の担い手を確保 1億5,033万5千円(464万8千円)

- ・ 保育補助者の雇上費用、医療的ケア児を受け入れるための看護師の派遣費用・研修会参加費用を助成【新規】
- ・ 潜在保育士の再就職意向調査を実施し、保育士就職支援センターのコーディネーターを増員することにより、その就職を促進【拡充】

児童相談所の体制を強化 1,265万1千円【新規】

- ・ 弁護士及び保健師を配置、久留米児童相談所の一時保護所の増築に着手



■就職・仕事の支援

若者のUIJターン就職を支援 1,169万3千円【新規】

- ・ 県外大学で合同会社説明会を実施、関西での転職イベントへ本県ブースを出展

企業における働き方改革を推進 1,897万円【新規】

- ・ 働き方改革推進大会を開催、職場改善に取り組む企業を支援
- ・ 若手社員の離職防止のためのコミュニケーション推進研修を実施



<合同会社説明会>



女性や高齢者の活躍の応援

女性の感性や発想、高齢者の知識と経験を最大限活かす

■女性の活躍推進

企業や地域における女性の活躍を応援 4,018万3千円 (2,304万5千円)

- ・ 経済団体等が行う女性活躍の取組みを支援、中小企業における女性活躍の先駆的な取組みを紹介【新規】
- ・ 中小企業の女性を対象に就業継続やキャリアアップを支援する研修会等を実施【新規】
- ・ 地域活動を行う女性のリーダーシップ・コミュニケーション力などを高める講座を開催

女性農林漁業者の活動を支援 1,270万8千円 (400万円)

- ・ 女性農林漁業者のアイデアによる加工品開発のための機器整備を支援【拡充】
- ・ 女性が働きやすい作業環境に改善するために専門家を派遣【新規】



< 女性農業者による展示即売会 >

働く女性向けワンストップ就業支援を充実 1,362万6千円 (平成27年度2月補正:761万3千円)

- ・ 「ウーマンワークカフェ北九州」における国、県、市共同イベントを開催【新規】
- ・ 子育て女性就職支援センター（北九州）のコーディネーターを増員【拡充】



< ウーマンワークカフェ北九州 >

■70歳現役社会の推進

70歳現役社会の実現に向けた取組み 1億6,177万円 (1億5,778万5千円)

- ・ 70歳現役応援センターの相談員により高齢者の就業・社会参加を支援
- ・ 九州・山口70歳現役社会推進大会を開催【新規】



「ふくおか未来人財」の育成とスポーツの推進

国際的な視野を持ち、地域で活躍する「ふくおか未来人財」を育成する
県民のスポーツ活動を盛んにする

■「ふくおか未来人財」の育成

中学校における学力向上を推進 3,609万3千円【新規】

- ・ 学力向上のための推進拠点校を指定し、授業・組織運営・人材育成の一体的改善を実施
- ・ 福岡県学力調査の対象に中学1年を追加

地域の産業に合った人材を育成 553万7千円【新規】

- ・ 地域の企業等と連携し、県立高校において自動車関連産業・土木・看護分野の人材を育成

青少年の国際スポーツ交流を推進 359万8千円【新規】

- ・ 中国・江蘇省で開催される国際青少年サッカー大会に選手を派遣し、スポーツを通じた青少年交流を実施



■大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興と地域の活性化

ジュニアアスリート育成 3,595万1千円【新規】

- ・ 各競技団体が行うジュニアアスリートの技術講習会・宿泊合宿を支援
- ・ 高校生ジュニアアスリートの海外遠征費用等を助成



ラグビーワールドカップ2019福岡開催を推進 7,482万6千円 (3,817万4千円)

- ・ 県と福岡市合同の事務局を設置【新規】
- ・ ラグビー普及活動、気運醸成事業、カウントダウンイベントを実施【新規】

キャンプ地誘致を推進 5,331万6千円(3,806万円)

- ・ ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に取り組む市町村を支援



<ミニラグビー>

福岡アーチェリーアカデミーを開設 1,131万9千円【新規】

- ・ 大学生・社会人向けのアーチェリーアカデミーを設置し、外国人コーチによる指導、県外・海外遠征を実施

障がい者スポーツを推進 8,695万2千円 (7,681万1千円)

- ・ 障がい者アスリートが国内外大会に出場する費用を助成
- ・ 障がい者スポーツ未経験者を対象とした体験イベントを開催【新規】
- ・ 県民体育大会において障がい者の部を創設【新規】



<ブラインドサッカー>

福岡県の文化の魅力を発信 1,125万6千円【新規】

- ・ 東京オリンピックなどに向けて、来県する外国人が楽しめる伝統芸能やまんが等をテーマにしたイベントを実施し、本県文化の発信力を向上



安心して生活できる共助社会の実現

子ども、高齢者、障がいのある人が安心して生活できる社会を実現する

■子どもの貧困対策の一層の強化

放課後児童クラブの利用料減免を支援 7,988万1千円【新規】

- ・市町村が行う生活困窮世帯を対象とした放課後児童クラブの利用料減免を支援

田川地域に子ども支援オフィスを設置 2,384万1千円【新規】

- ・田川地域に県内5か所目となる子ども支援オフィス及び自立相談支援事務所を設置



<子ども支援オフィス>

生活困窮世帯の高卒等未就労者の技能習得を支援 379万5千円【新規】

- ・就職に必要な技能習得のための受講料、教材費などを支援

学習支援ボランティアの人材バンクを設置 629万2千円【新規】

- ・人材バンクを設置し、学習支援ボランティアと市町村とのマッチングを支援

生活困窮世帯等の高校生の進学・就職を支援 2,880万3千円【新規】

- ・県立高校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮世帯等の高校生の進学・就職を支援



<子どもの学習支援>

■障がい者福祉の向上

発達障がいのある人の支援を強化 8,635万7千円（4,645万6千円）

- ・身近な地域での相談・療育支援を図るため、福岡、北九州地域に発達障がい者支援センターを設置【拡充】
- ・発達障がい者支援拠点病院を指定し、専門スタッフを養成、地域の関係機関との連携体制を構築【新規】

医療的ケア児の支援を強化 2,779万8千円【新規】

- ・北九州市立総合療育センターの療育総合外来の整備費用及び医療型短期入所専用床の増床費用を助成
- ・病状に応じた支援ができるコーディネーターを育成

特別支援教育の支援体制を充実 4,606万9千円【新規】

- ・県立高校において通級による指導を実施
- ・県立特別支援学校にスクールカウンセラー及び理学療法士等の外部専門家を配置



<発達障がい者支援センター>

■高齢者施策の推進、県民の健康の維持と増進

介護応援宣言企業登録制度を創設 866万1千円【新規】

- ・従業員の仕事と介護の両立を支援する取組みを宣言した企業を登録し、ホームページでその取組みをPR

介護人材の確保・定着を支援 1,115万6千円【新規】

- ・市町村の介護予防事業を支援するため、作業療法士等リハビリ職の派遣を調整するコーディネーターを配置
- ・介護職員の事務負担軽減を図るため、書類の定型化等を促進

回復期病床の確保対策を推進 8億7,100万円【新規】

- ・医療機関が行う急性期等から回復期への病床機能の転換に必要な施設・設備整備費用を助成



<介護予防事業>



安全・安心、災害に強い県づくり

県民の皆さんの安全・安心の向上を図る

■熊本地震を踏まえた地域防災力の向上

緊急輸送道路等を整備 189億3,813万8千円（188億1,953万6千円）

- ・ 緊急輸送道路の整備、橋りょうの老朽化対策、道路法面の崩壊・落石対策等を実施

ため池等の安全対策を推進 49億4,002万2千円（45億87万4千円）

- ・ ため池・農業用ゲート・用排水ポンプ等の老朽化対策を実施

住宅の地震対策を強化 7,944万6千円（2,368万3千円）

- ・ 木造戸建住宅の耐震改修費用を助成、耐震診断アドバイザーを派遣
- ・ 耐震シェルター・防災ベッドの設置、民間団体が行う相談窓口設置・啓発活動を支援【新規】

市町村と連携し防災力を強化 1,639万1千円【新規】

- ・ 県が策定する受援計画に基づき、市町村及び関係機関との合同訓練を実施・検証し、市町村の受援計画策定を促進
- ・ 市町村の個別避難支援計画策定を促進するための研修会・避難訓練を実施
- ・ 市町村と連携した県独自の防災ハンドブックを作成

警察の災害対応力を強化 1,748万2千円【新規】

- ・ 大規模な地震発生時の初動救助用のエンジンカッター、木材用チェーンソーなどの資機材を整備

■将来の発展基盤の整備

福岡・北九州空港を整備 46億4,194万8千円（29億9,366万9千円）

- ・ 福岡空港の滑走路を増設、平行誘導路を二重化
- ・ 北九州空港の滑走路の安全性を強化



<橋りょうの老朽化対策>



<ため池の改修>



<避難訓練の様子>

■徹底した治安の確保

城南(仮称)警察署の建設候補地を調査 88万3千円【新規】

- ・ 早良警察署分割に伴う城南(仮称)警察署の建設候補地の調査を実施

暴力団事務所の撤去を促進 500万円【新規】

- ・ 住民の費用負担なしに事務所使用差止請求を行う暴追センターを支援

飲酒運転撲滅運動を推進 300万5千円【新規】

- ・ カラオケボックスへ啓発映像を配信、夜間コンビニにおける店内放送を実施、飲酒運転撲滅宣言企業・宣言の店に対して飲酒運転撲滅に関する情報を一斉メール送信

自転車ルール・マナーの周知徹底を推進 189万8千円【新規】

- ・ 自転車安全利用講習会を開催
- ・ ポスター・チラシにより、新たに制定する「福岡県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の啓発を実施



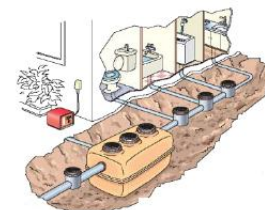
■快適な生活環境の整備

高濃度PCB使用製品の処理を促進 1,618万6千円【新規】

- ・ 所有事業者を把握するための調査を実施、期限内処理の周知を徹底

浄化槽整備を促進 4億9,097万9千円 (4億4,772万9千円)

- ・ 単独浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、撤去・配管費用を助成【新規】



<合併処理浄化槽>



財政改革プラン2017を策定

1 改革の計画期間

平成29年度から平成33年度まで

2 改革の目標

- (1) 計画期間中に基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字化
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債の発行額及び残高を毎年度確実に減少させ、平成33年度末の通常債残高を平成28年度末に比べ780億円程度圧縮
- (3) 計画期間中、予期しない税収減や災害発生による支出増などへの対応に必要な財政調整基金等三基金の残高を確保

3 改革措置の内容

- | | | |
|---------------|----------|----------|
| ① 人件費の抑制 | 約 84億円 | |
| ② 事務事業の見直し | 約825億円 | |
| ③ 社会保障費の増加の抑制 | 約 50億円 | |
| ④ 建設事業の重点化 | 約 29億円 | |
| ⑤ 財政収入の確保 | 約102億円 | |
| 合計 | 約1,090億円 | ※一般財源ベース |

4 改革措置を踏まえた見通し

プライマリーバランス

(単位:億円)

| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|------------|------|------|------|------|------|------|
| プライマリーバランス | △ 44 | △ 23 | △ 5 | 71 | 152 | 226 |

※プライマリーバランス…政策的経費を新たな借金に頼らずに、その年度の税収等で賄っているかどうかを示す指標

※一般会計当初予算ベース

県債残高

(単位:億円)

| 年 度 | | 28年度 (見込) | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|-----------|------|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 残 高 | 残高 | 35,173 | 35,544 | 35,868 | 36,095 | 36,250 | 36,342 |
| | 前年度比 | 666 | 371 | 324 | 227 | 155 | 92 |
| うち 通常債 | 残高 | 22,592 | 22,473 | 22,363 | 22,204 | 22,017 | 21,811 |
| | 前年度比 | 178 | △ 119 | △ 110 | △ 159 | △ 187 | △ 206 |

※普通会計ベースの年度末見込額 通常債残高H33-H28= △ 781

財政調整基金等三基金残高

(単位:億円)

| | 28年度 (見込) | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 |
|-----|--------------|------|------|------|------|------|
| 残 高 | 419 | 397 | 369 | 389 | 416 | 450 |

※各年度の財源不足に対応するための取崩し、運用益等の積立てを行った後の年度末見込額

これらを着実に実行することによって、
持続可能で安定した財政運営の実現を目指す